

1. 事業の位置付け

事務事業名	図書館広域利用事業		
事業担当	社会教育部 中央図書館		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
周辺自治体との相互利用を進めることにより、広域的な図書館の利用が図られ、市民への図書利用サービスが向上しています。		図書館の広域利用を推進するため、周辺自治体との図書館相互利用を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	協定締結自治体数						単位	市町
	説明・算定式	平塚市民が隣接する市町の図書館の利用登録ができるように、周辺自治体と協定締結							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			6	6	7	-		
	実績			6					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	広域利用登録者数（累計）						単位	人
	説明・算定式	協定締結による利用登録者数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			22,500	23,000	23,500	-		
	実績			22,648					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
寒川町との相互利用に向けて協議調整しました。また、平成20年3月から厚木市と相互利用を開始して、広域利用を推進しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	利用できる図書館が増えることは、利用者の利便性向上につながるものとして必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	図書館の広域利用の推進により、多くの人が他の市町の図書館を利用してサービスを受けています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の生涯学習支援のためにも、図書館の情報提供機能の充実は必要であり、そのためにも広域利用の妥当性は高いものと判断されます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	図書館同士の貸し借りではなく、直接利用者が他の市町の図書館に行き貸出を受けています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 図書館の広域利用を推進するために、寒川町との相互利用に向けて、協議調整します。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				相互利用に向けて協議調整・相互利用	相互利用に向けて協議調整・相互利用	相互利用協定の協議調整、締結・相互利用		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.20	0.15	0.15	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	1,679	1,254	1,254	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	1,679	1,254	1,254	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 図書館の広域利用を推進するために、寒川町の図書館を利用できるようにします。	
平成22年度 of 取組方針	
寒川町と相互利用協定を締結します。	
課長コメント	図書館の広域利用を推進するために、寒川町との相互利用に向けて、協議調整し、協定を締結しようと考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	01-040201-040000	事業種類	● ハード      ○ ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等	ごみ処理の広域化計画について（厚生省環境整備課長通知）他		
対象・受益者	平塚市民	事業期間	平成18年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
ごみ処理広域化実施計画が策定され、環境負荷の低減、ごみ処理の効率化、経費縮減が図られています。		ごみ処理の効率化を図るため、広域的なごみ処理に関する事項などを協議することにより、ごみ処理広域化実施計画を策定し、同計画に基づき広域化を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	ごみ処理広域化進捗率（し尿処理施設）						単位	%
	説明・算定式	H19：ごみ処理広域化実施計画策定負担金20%、H20：施設改修（大磯町）負担金20%、H21：施設改修（大磯町）負担金20%、H22：施設解体（平塚市）40%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		20	40	60	100	-	-	
成果指標②	指標名							単位	%
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
1市1町ごみ処理広域化実施計画書及び平塚・大磯地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、大磯町がし尿処理施設の改修工事を実施したので、費用の負担をしました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	平塚・大磯ブロックごみ処理広域化実施計画を策定し、今後はこの実施計画に基づき施設を整備していきます。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	環境負荷の低減や効率的なごみ処理が可能となり、経費の縮減が図られることから有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平塚・大磯ブロックの廃棄物処理の現状と課題を抽出し、広域処理施設の整備計画等を策定し、廃棄物処理を共同で取り組んでいくもので、効率化を図る上で有効です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ごみの広域処理により、それぞれの市町が補完し合うため、経費の縮減が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低

今後に向けた課題の分析

平成22年から平塚市のし尿を受け入れるため、大磯町のし尿処理施設の改修工事に対して引き続き負担金を支出します。

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			ごみ処理広域化実施計画の策定	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	2,415	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	18,904	24,000	149,416	96,000	92,000
事業費 (A)		0	2,415	18,904	24,000	149,416	96,000	92,000
執行率 (%)		0.00	191.67	25.21				
内訳	職員 (人)	0.00	1.80	1.80	1.00	1.80	1.80	1.80
	再任用 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 (B)		0	15,790	15,790	9,046	15,731	15,731	15,731
フルコスト (A+B)		0	18,205	34,694	33,046	165,147	111,731	107,731

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 大磯町にあるし尿処理施設の改修工事を進めながら、平塚市のし尿を受け入れ準備を整え、平塚市のし尿処理施設を解体します。	
平成22年度の取組方針	
し尿処理施設の敷地は、次期環境事業センター建設用地になることから、次期環境事業センター建設に支障がないよう事業を推進します。	
課長コメント	ごみ処理広域化については、一応大枠が決まり推進しているものの、二宮町の参加についても留意しつつ推進します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	01-040201-030000	事業種類	● ハード ○ ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 他		
対象・受益者	市民	事業期間	平成19年度～平成24年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
次期環境事業センターの建替えが行われ、安定したごみ処理ができ、ごみ処理による余熱の有効利用が図られています。		環境負荷の低減を図るため、環境アセスメント調査を実施するなど、環境事業センターの建設に向けて準備を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成24年度を100%とした事業進捗率。H19：調査等5%、H20：周辺整備等10%、H21：建設準備等10%、H22：工事等20%、H23：工事等35%、H24：完成20%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		5	15	25	-	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
次期環境事業センターについては、環境影響予測評価の実施計画書に基づき気象調査等を実施し、評価書案の作成を進めました。また、整備・運営事業の実施方針を公表し、特定事業に選定しました。周辺地域整備については、周辺公園の再整備を実施しました。環境事業センターの建設に向けて計画どおり準備を進めることができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現在の焼却施設については、老朽化に伴い早期の施設更新が必要です。そのため、安心して安全な焼却施設を整備する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	ごみ処理については、一時の停滞も許されないことから、計画的かつ確実な施設整備が求められています。これに対応するもので有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国及び県におけるごみ処理の広域化計画に基づき、平塚市、大磯町において、ごみ処理広域化実施計画を策定したもので妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	準PFI的手法である「DBO」方式を採用することにより、建設コストの削減や施設運営の長期の委託により、効率化を図っています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
国からの交付金を受けながら、着実に事業を実施していくことが大きな目標であり、環境影響予測評価書の作成や、準PFI的な手法である「DBO」方式による事業者選定等についても、計画的に実施していくことが課題です。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	
事業内容		環境調査実施及び建設手法検討	環境調査実施、建設手法検討、周辺地域整備	環境調査実施、建設準備、周辺地域整備	実施設計、建設	建設	建設、試運転	
財源内訳	国庫支出金	0	0	31,447	12,144	480,000	2,430,000	1,940,000
	県支出金	0	0	12,623	1,017	0	0	0
	起債	0	0	34,000	14,000	751,000	3,730,000	2,987,000
	その他 特財	0	494	6,665	2,569	146,100	730,500	584,400
	一般財源	0	4,306	15,696	6,873	83,900	414,500	332,600
事業費 (A)	0	4,800	100,431	36,603	1,461,000	7,305,000	5,844,000	
執行率 (%)	0.00	38.22	71.62					
内訳	職員 (人)	0.00	2.40	2.40	2.20	2.40	2.40	2.40
	再任用 (人)	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
人件費 (B)	0	22,882	22,882	21,144	22,815	22,815	22,815	
フルコスト (A+B)	0	27,682	123,313	57,747	1,483,815	7,327,815	5,866,815	

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 事業者が決定し、環境アセスメントの手続も終了するので、要求水準書に基づき、次期環境事業センターの設計・施工を進めます。また、周辺地域の整備についても、地元と協議を進めながら整備計画を策定していきます。なお、22年度から周辺地域整備を新規事業として分離することにより、更なる推進を図ります。	
平成22年度の取組方針	
要求水準書に適合した設計・施工となるようモニタリングを実施します。	
課長コメント	事業が計画どおり進んでいるが、今後事業内容を精査し、推進していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防組織広域化事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	03	広域的な視点によるまちづくり	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
県の示す消防広域化推進計画に基づき、消防組織の広域化を検討します。		広域的な視点によるまちづくりを推進するため、県をはじめ、近隣自治体と消防組織の広域化について検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	消防組織の広域化の検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	対象自治体による広域化の検討割合（平成20年度：20%、平成21年度：20%、平成22年度：20%、平成23年度：20%、平成24年度：20%で平成24年度末まで検討）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			20	40	60	80	100	
成果指標②	指標名	-						単位	%
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年11月4日に第1回湘南地区における消防の広域化に関する事前協議を、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町、平塚市の3市3町で行い、平成21年2月5日に第2回湘南地区における消防の広域化に関する事前協議を鎌倉市含む4市3町で行なった結果、平成21年度から検討をする事となりました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民サービスの向上のため県が示した消防広域化推進計画に則り、消防広域化を検討する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	消防の広域化により、消防力の強化が図られ市民サービスの向上になります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	消防広域化によるメリットや課題を検討し、広域化が妥当なのか協議します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	将来的なコスト削減は図られるものと思うが、当初のコストは上がるものと思われます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		4市3町での消防広域化は職員の身分、配置、給与等の課題を検討する必要があります。		

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				事前協議	検討委員会の開催	法定協議会等の設置	法定協議会等の設置	法定協議会等の設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.65	1.60	1.60	1.60	1.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	5,455	13,370	13,370	13,370	13,370
フルコスト (A+B)		0	0	5,455	13,370	13,370	13,370	13,370

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 4市3町で消防広域化のメリット、問題点を協議します。	
平成22年度の取組方針	
検討組織は、各市町の消防長が委員の検討委員会、各市町の広域化担当課長が委員の幹事会、各市町の担当長級が委員の総務専門部会、予防専門部会、警防専門部会、情報通信専門部会の4つの専門部会の3層構成で検討していきます。	
課長コメント	本市にとって消防の広域化のメリット、課題を検討し、広域化に向けた協議をしていきます。



事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	債権徴収事務を効果的に推進していくために県・市町の連携を図ります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により県と市町の職員が調整して合同滞納整理等について協議します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	県市町共通の滞納者に対する滞納整理方針等について検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	広域連携をすることにより、情報の共有化、職員の徴収技術の向上を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
<b>今後に向けた課題の分析</b> 職員の徴収技術の向上や情報の共有化を図り、県市町共通の滞納者に対する滞納整理方針や合同滞納整理等を協議する検討会を開催します。徴収のための広域連携の組織作りについては、検討していきます。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				徴収対策連絡協議会への参加、合同徴収対策に関する調査・研究	徴収対策連絡協議会への参加、合同徴収対策に関する調査・研究	徴収対策連絡協議会への参加、合同徴収対策に関する調査・研究		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.10	0.02	0.02	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	840	168	168	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	840	168	168	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 現在は滞納整理に向けた検討会の開催を継続するだけで、広域連携に向けた組織作りへの発展は当面見込めないため、事務事業とします。今後、組織作りが具体化された段階で、行革事業として位置づけます。	
平成22年度取組方針	
引き続き広域連携をすることにより、職員の徴収技術の向上や情報の共有化を図ります。また、県市町共通の滞納者に対する滞納整理方針等についての検討や同滞納整理等について協議します。規模については、現状の最小限の規模で継続していきます。	
課長コメント	県市町共通の滞納者の徴収対策の効率化のために必要な事業であり、引き続き調査研究を進めるため、現状の規模で継続していきます。